



「持続可能で、将来性のある教育の仕組みづくりへの挑戦」

山形市小学校長会長 佐藤 昌彦

これからの教育の「羅針盤」として『第4期教育振興基本計画』が、令和5年6月に閣議決定されました。それは、VUCA時代(「Volatility・変動性」「Uncertainty・不確実性」「Complexity・複雑性」「Ambiguity・曖昧性」を含む将来の予測が困難な時代)を生き抜くための教育の方向性を示すものとされています。そこには2つの大きなコンセプトとして「持続可能な社会の創り手の育成」及び「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」が掲げられています。

本会では、こうした指針を見据えた教育実践の推進を図ると共に、「私たち自身が『持続可能な社会の創り手』として実際に課題解決に取り組むこと」、また、「子どもたちのウェルビーイングの向上のために教師のウェルビーイングを確保すること」に主体として取り組むことが肝要だと考えています。教師自身が自分のこととして実際に取り組まなければ、本当の意味でこのコンセプトの具現化を進めることはできないと考えているからです。このことは、私たちが重点としている『持続可能で、将来性のある教育の仕組みづくりへの挑戦』に対する思いを一層強めるものとなりました。

実践と運営については、「本質(目的)」、「道筋」、「主体性」を重視してきました。学校教育が担っているものの本質を見極め、その実現を目指す校長会の役割をとらえること、さらには、スピード・コスト・インパクトを指標に道筋を吟味し効果的な計画を立てること、そして、それらを主体的に進めていくモチベーションをもち続けられるように、組織・チームとして取り組んでいくことを心がけています。

実際の取組としましては、第63回東北連合小学校長会研究協議会山形大会の実行委員会の中核を山形市が担い、申し込みやアンケートのオンライン化など事務業務を精選し、実行委員の分科会参加を拡大するなど、研究会の趣旨をより明確にした運営に取り組みました。

また、教員の年齢構成に鑑み、これまでの育成研修に加え、若手リーダー候補を対象とした研修を新たに立ち上げました。参加者それぞれが持ち寄った実際の課題を取り上げ、バズ・セッション形式で個別化や自主性を重視した研修としたところ、参加者より追加の開催を望む声が数多く出され、2回目を開催する運びとなりました。

加えて、教育のDX化やインクルーシブ教育推進の課題、変容する社会・保護者の要望への対応についても、研修や情報交換等を重ねてきました。負担感に押しつぶされることなく効果的・効率的に進める学校経営の在り方についての検討を進めているところです。学校を取り巻く情勢は厳しいと言わざるを得ませんが、リーダーである校長が確かな展望をもちポジティブであることの大切さを互いに確認し合い、学校が担う重責を果たす一助となる校長会であり続けたいと願っています。

結びに、ご指導いただいた山形市教育委員会、村山教育事務所の皆様、中心協議や専門部会でご講話いただきました皆様に心より感謝申し上げます。